洪水時における地域住民等の緊急避難場所としての施設使用
及び災害時における応急生活物資の供給等に関する協定書

令和4年1月

旭川市

株式会社トライアルカンパニー

洪水時における地域住民等の緊急避難場所としての施設使用 及び災害時における応急生活物資の供給等に関する協定書

旭川市（以下「甲」という。）と株式会社トライアルカンパニー（以下「乙」という。）は、次のとおり洪水時における地域住民等の緊急避難場所としての施設使用及び災害時における応急生活物資の供給等に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、次の各号における場合に、それぞれ必要な事項を定めるものとする。

- (1) 甲の区域内で洪水が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「洪水時」という。）において、乙が交洋不動産株式会社（以下「所有者」という。）から賃借中の次条第1項第1号に規定する施設（以下「本施設」という。）の屋上駐車場部分を、地域住民等の緊急避難場所として、甲が一時使用すること。
- (2) 甲の区域内で災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲と乙が相互に協力して、応急生活物資の供給等を円滑に実施すること。

（使用施設等）

第2条 洪水時において、甲の申請に基づき、乙が本施設の所有者の事前承諾を得た上で使用を許可する本施設の概要及び使用範囲は、次のとおりとする。

(1) 本施設の概要

ア 所在地	旭川市6条通14丁目64番地, 1969番地1
旭川市7条通14丁目65番地, 1969番地2
イ 家屋番号	旭川市7条通14丁目65番の1
ウ 種類	店舗・駐車場
エ 構造	鉄筋コンクリート造地下1階付4階建
オ 床面積	1階 7,740.32㎡ 2階 7,696.05㎡ 3階 7,557.83㎡
4階 7,293.58㎡ 地下1階 9,196.81㎡
カ 本施設名	メガセンタートライアル旭川店

(2) 使用範囲

ア 避難場所	屋上駐車場
イ 避難経路	駐車場スロープ
ウ 入口	駐車場入口
エ その他乙が使用を許可した本施設内の場所	
- 2 甲は、緊急避難場所の範囲を拡大する必要がある場合は、屋上駐車場以外の3階及び4階駐車場の使用について、乙と協議することができるものとする。
 - 3 乙は、前項の協議の要請が甲からあった場合は、自己の営業上の支障がない範囲について、使用の許可を検討するものとする。

- 4 甲は、緊急避難場所としての使用申請を行うときは、乙に施設使用許可申請書（別紙様式1）を提出する。ただし、緊急の場合は、口頭、電話等で申請することができるものとし、その後、速やかに当該申請書を乙に提出するものとする。

（申請に基づく措置等）

第3条 乙は、甲から前条第4項の使用申請に基づき、本施設の使用が必要と認めるときは、施設使用許可書（別紙様式2）を甲に交付し、甲は、当該施設使用許可書記載の使用条件に基づき、本施設を使用するものとする。

- 2 乙は、本施設の使用を許可した後、速やかに本施設開錠等の措置を講ずるものとする。
3 乙は、可能な限り、避難者に対し、緊急避難場所への安全な誘導に努めるものとする。

（使用期間）

第4条 本施設の使用期間は、地域の被害状況等を鑑みながら、甲及び乙が協議の上、決定するものとする。

（使用範囲の変更・解除）

第5条 乙は、本施設の増改築・閉鎖等により、第2条第1項第2号の使用範囲を変更する場合、又は緊急避難場所としての使用許可が困難となるときは、甲に対する申し入れにより、使用範囲の変更又は本施設の緊急避難場所指定を解除できるものとする。

- 2 甲は、前項の申し入れに関しては、理由のいかんにかかわらず応諾するものとする。

（応急生活物資）

第6条 甲が乙に要請する災害時の応急生活物資は、次に掲げるもののうち、乙が供給可能な物資とする。

- (1) 別表に掲げる物資
(2) その他甲が指定する物資

（物資供給の要請）

第7条 甲は、災害時において物資が必要なときは、乙に対して、応急生活物資供給に関する要請書（別紙様式3）により供給を要請するものとする。ただし、緊急の場合は、口頭、電話等で要請することができるものとし、その後、速やかに当該要請書を提出するものとする。

（供給協力の実施方法）

第8条 乙は、前条の要請を受けたときは、甲に対して物資を優先的に供給するよう努めるものとする。

- 2 物資の引き渡し場所は、甲の区域内にある乙の店舗とし、甲の派遣した職員の確認を受けて引き渡しを行うものとする。ただし、特段の事情がある場合に限り、甲及び乙が協議の上、引き渡し場所を別に定めるものとする。

- 3 乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の完了後、速やかに物資供給完了報告書（別紙様式4）により甲に報告するものとする。

（費用の負担）

第9条 費用の負担については、次のとおりとする。

- (1) 第3条第1項の規定により、乙より許可を受けた本施設の使用料は、無料とする。
- (2) 第8条第1項の規定により、供給する物資の費用は、甲が負担する。
- 2 前項第2号の物資の価格は、災害時直前における甲の区域内にある乙の店舗の販売価格を基準として、甲及び乙が協議の上、決定するものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、物資の運搬等において甲又は乙に必要な費用が発生したときは、甲及び乙が協議の上、当該費用の甲乙負担額を決定するものとする。

（費用の支払）

第10条 前条第2項の規定により決定した費用は、乙の請求により甲が支払うものとする。

- 2 甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認の上、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（原状回復業務）

第11条 甲は、乙が早期に通常業務を再開できるように努めるものとする。

- 2 甲は、避難者の減少等により施設の使用を終了するときは、使用した施設を原状に復し、乙の確認を受けた後に明け渡すものとする。
- 3 前項の原状回復に要する費用は、甲の負担とする。

（避難時の事故に係る責任）

第12条 乙は、施設に地域住民等が避難した際に発生した事故等に関する責任は一切負わないものとし、甲が責任を持って解決する。

（連絡責任者）

第13条 甲及び乙は、本協定締結後、第2条第4項の使用申請までに、あらかじめ連絡責任者を定めて相手方に報告し、災害が発生したときは、速やかに相互に連絡を取るものとする。

（情報の交換）

第14条 甲及び乙は、本協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。

（有効期間）

第15条 本協定は、本協定締結の日から効力を生じるものとし、甲又は乙が書面をもって、相手方に対して本協定を終了させる旨の通知をしない限り、その効力は継続するものとする。

ただし、第2条第4項の使用申請は、甲が、災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号）第49条の4第3項の規定により、本施設の屋上駐車場を指定緊急避難場所に指定し公示した日から効力を有するものとする。

（反社会的勢力等の排除）

第16条 甲及び乙は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来に亘っても該当しないことを表明し、保証する。

- (1) 自ら又は自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準じる者（以下「反社会的勢力」という。）であること。
- (2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- (3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- (4) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
- (5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- (6) 自らの役員、又は自らの経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを保証する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い、若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 甲及び乙は、相手方が前二項に違反した場合は、通知又は催告等何らの手続を要しないで直ちに本協定を解除することができるものとする。

4 甲及び乙は、前項の規定により本協定を解除した場合、相手方に損害が生じても、その賠償責任を負わないものとする。

（守秘義務）

第17条 甲及び乙は、本協定に関し知り得た相手方の秘密事項につき、厳に秘密を守り、相手方の承諾のない限り、本協定の有効期間において、みだりに第三者（乙の関係会社を除く。）に漏洩してはならない。

2 前項の規定については、本協定の終了後においても適用されるものとする。

(協議)

第18条 本協定に定めのない事項，又は本協定に定める事項に関し，疑義等が生じたときは，その都度，甲及び乙が協議の上，決定するものとする。

以上，本協定の締結を証するため，本書2通を作成し，甲及び乙が記名押印の上，各1通を保有するものとする。

令和4年1月26日

甲 旭川市
旭川市長 今津寛介

乙 福岡県福岡市東区多の津1丁目12番2号
株式会社トライアルカンパニー
代表取締役 石橋亮太

別紙様式1

年 月 日

株式会社トライアルカンパニー

様

申請者 旭川市長

施設使用許可申請書

次のとおり、メガセンタートライアル旭川店の施設を使用したく、関係資料を添付して申請します。

1 施設の使用範囲

- (1) 避難場所 屋上駐車場
- (2) 避難経路 駐車場スロープ
- (3) 入口 駐車場入口
- (4) その他の施設 ()

2 使用理由

緊急避難場所として

3 使用期間

年 月 日 () から 年 月 日 () まで

4 その他参考となるべき事項

年 月 日

旭川市長 様

株式会社トライアルカンパニー

施設使用許可書

緊急避難場所として、「メガセンタートライアル旭川店」を使用することについては、次のとおり許可します。

1 使用施設

- (1) 避難場所 屋上駐車場
- (2) 避難経路 駐車場スロープ
- (3) 入口 駐車場入口
- (4) その他の施設 ()

2 使用内容

緊急避難場所

3 使用期間

年 月 日 () から 年 月 日 () まで

4 その他参考となるべき事項

- (1) 使用に当たっては、既設物を破損、損壊させないように注意して使用すること。
- (2) 緊急避難場所及び防災関係機関の活動拠点等での事故及びトラブル等に関しては、旭川市が一切の責任を負うこと。
- (3) 使用期間を変更する場合は、事前に申し出ること。

物資供給完了報告書

旭川市長 様

株式会社トリアルカンパニー

洪水時における緊急避難場所としての施設使用及び災害時における応急生活物資の供給等に関する協定第8条第3項に基づき、次表のとおり物資の供給が完了しましたので報告します。

品 名	規 格	数 量	単 位	引 渡 し 日	引 渡 し 場 所

納品日時	月 日 時 分	引渡し場所	
------	---------	-------	--

別表

災害時応急生活物資

区 分		品 目
食 料 品	主 食	米，パン，めん類，弁当，おにぎり，インスタント食品，レトルト食品（ご飯），粉ミルク，離乳食など
	副 食	肉，野菜，魚，缶詰，惣菜（漬物，梅干し，のり，つくだ煮など），豆腐など
	調 味 料	味噌，醤油，塩，砂糖，ソース，化学調味料，バター，マーガリン，ジャムなど
	そ の 他	果物
飲 料 品		ミネラルウォーター（ペットボトル） ウーロン茶，緑茶（ペットボトル） 牛乳，コーヒー，紅茶など
生 活 物 資	寝 具 類	毛布，寝具，寝袋，タオルケットなど
	衣 料 品	下着，靴下，防寒服，雨具など
	日用品等	ほ乳ビン，紙おむつ，おむつカバー，生理用品，石鹼，洗剤，歯ブラシ，歯磨き粉，シャンプー（ドライシャンプーを含む。），トイレットペーパー，ティッシュペーパー，ウェットティッシュ，洗面用具，裁縫セット，掃除用具，タオル，なべ，やかん，バケツ，食器類，アルミホイル，ラップ，使い捨て食器，割り箸，スプーン，缶切り，ライター，懐中電灯，乾電池，ポリバケツ，ポリタンク，ビニールシート，ブルーシート，使い捨てカイロ，体温計，マスク，うがい薬，消毒液，蚊取り線香，シューズなど
	学用品等	文房具，カバン，シューズなど
	燃 料 等	卓上ガスコンロ，カートリッジガスボンベなど

※災害時の応急物資は，おおむね上記の品目を基準とし，災害の規模などの状況に応じて調達する。

※災害時の応急物資の品目は，上記の他に甲及び乙が協議の上，その都度指定できるものとする。